

高齢者福祉乗車券実現署名21933筆提出!

9月24日、日本共産党も加入する「北九州市民の会」が高齢者福祉乗車券の実現を求める請願署名21933筆を市議会議長に提出しました。

請願は保健福祉委員会で審議の予定。「市民の会」は、引き続き署名を広げるよう呼びかけています。



署名を提出する三輪俊和・市民の会事務局長(右)



署名の前に勢ぞろいした共産党市議員団

山内涼成議員が実現求める

山内涼成議員が、20政令市中13市で行われ、先行実施している名古屋市では高齢者の社会参加、経済効果などに実っていると紹介し、実現を求めました。市長は要求に背を向ける答弁を行いました。

20人学級めざし、35人学級ただちに

先進国では学級編制の上限はほぼ30人で、平均は20人程度。日本では、1980年に40人学級がはじまり、その後小学1・2年が35人となり、北九州市独自の措置も導入されましたが、先進国と比べて大変遅れています(右表参照)。

市の学級編制基準

	学年	定数	備考
小学校	1年	35人	国基準
	2年	35人	
	3年	35人	市独自
	4年	40人	国基準
	5年	40人	※校長裁量で35人可
	6年	40人	
中学校	1年	35人	市独自
	2年	40人	国基準
	3年	40人	※校長裁量で35人可

今回、コロナ感染防止の観点から国予算案に初めて少人数学級の検討が盛り込まれています。

共産党は20人学級を求めています。当面、35人以下学級なら感染防止のための子ども間の最低距離1mが確保できます。市教育委員会は36人以上学級解消のためには、教員が110人、教室が4教室足りないとしています。

子どもたちの命と健康は、何よりも優先すべきであり、ただちに実施に踏み切るべきです。

※35人学級=1クラスが35人以下の学級

36人以上の学級数

学級数	全体に占める割合
小学4年	42 16.7%
小学5年	40 15.2%
小学6年	33 12.3%
中学2年	67 31.3%
中学3年	51 23.9%
合計	233 19.2%

意見書・決議に対する各党派の態度	件名	提出党派	各党派の賛否					結果
			日本共産党	自民党	公明党	北九州市民の会	市民の会	
1	コロナ危機に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める	自民党	○	○	○	○	○	可決
2	少人数学級の速やかな実施を求める	ハートフル	○	○	○	○	○	可決
3	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める	公明党	○	○	○	○	○	可決
4	コロナ危機に伴う介護サービス事業所等の減収分に対する財政支援を	ハートフル	○	○	○	○	○	可決
5	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める	公明党	○	○	○	○	○	可決
6	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める	公明党	×	○	○	○	×	可決
7	コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める	公明党	×	○	○	○	×	可決
8	核兵器禁止条約の署名、批准を求める	ハートフル	○	×	×	○	×	否決
9	特別定額給付金の再給付を求める	ハートフル	○	×	×	○	×	否決
10	PCR検査等を抜本的に強化し、医療機関への減収補てんを求める	共産党	○	×	×	○	×	否決
11	義務教育全学年で20人程度の少人数学級の実現を求める	共産党	○	×	×	×	×	否決
12	消費税の5%への引き下げを求める	共産党	○	×	×	×	×	否決

9月議会は2019年度決算とともにコロナ禍対策等の補正予算が審議されました。日本共産党は、PCR等検査の拡大など感染防止・医療対策、くらしと生業の危機対策の強化を求めて論戦しました。主な特徴を紹介します。

コロナ危機打開に全力!



新たに実現した主な制度

- ① PCR・抗原検査拡充——身近な診療所で実施できるように
- ② 医療機関の疑似症患者1人受け入れに6万円補助
- ③ インフルエンザ予防接種は、医療・介護など生活維持に必須の職業従事者、中学・高校3年と妊婦は1回1000円、高齢者は無料に
- ④ 保育所や放課後児童クラブ等へ10万～60万円の給付金(2回目)を支給。感染防止対策備品購入費等を補助
- ⑤ 障害者施設・介護サービス事業所等の感染防止策への補助
- ⑥ 小中学校に学習指導補助員、換気や消毒を行う学校業務補助員を配置
- ⑦ 北九州市立大学独自の授業料減免制度創設
- ⑧ 「新しい(感染防止)生活様式の店舗助成事業」の対象に市外在住者を加える

日本共産党市議団の9月議会での提案(裏面以外)

- 保健所を全区設置に戻し、コロナ検査拡充を
- コロナ疑似症患者の受け入れ病院への市独自支援金1人6万円は増額を
- コロナ患者受け入れ医療従事者への慰労金は、制度改善と支給迅速化を
- 病院の経営危機に直接補てんを
- 介護保険の事業者報酬増に伴う利用者の負担増は公費助成を
- 国保料のコロナ特例減免は、周知徹底し要件緩和を
- 学童保育は、感染防止対応の施設整備計画具体化を。1クラス2人の支援員の配置を
- 文化芸術企画への施設使用料助成対象に映画鑑賞を加えるべき
- 市施設の借用で、定員半数の利用制限が大きな会場借用、料金増につながる分へ補てんを
- 学校の消毒業務補助員は、全校に確保し大規模校は複数配置を
- コロナ下における災害避難所の確保、周知、物資の確保を

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

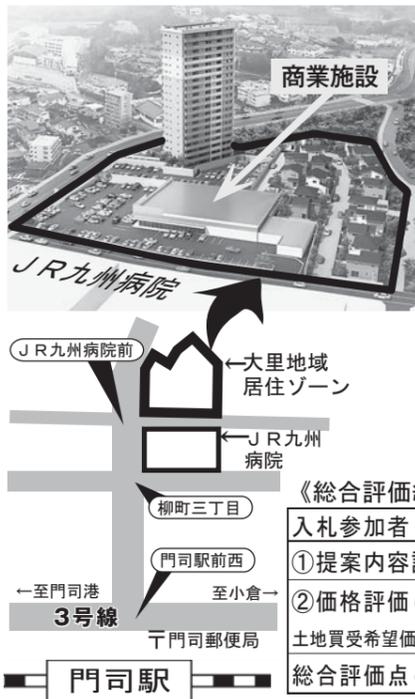
市議会ニュース

2020・10・22 No.556

発行 日本共産党北九州市議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL(093)582-2646・FAX(093)582-4113

ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

おかしいぞ 大里地域居住ゾーン(旧競輪場跡地) 開発計画 計画大幅変更、提案内容最低業者が落札



旧門司競輪場跡地ですすむ大里地域居住ゾーン(1.35畝)開発計画。公募型プロポーザル(提案型)方式で土地買受の最高値を付けた第一交通産業が落札しました。

しかし計画は、地元商店が「商圏と重なる」と反対していた商業施設が面積の4割を占め、内容評価は4つの公募事業者の中で最低。

改めて住民の意見を聞き、計画に反映させる必要があります。また透明性確保のため公募型プロポーザルは、検討会委員の選出基準、評価の配点基準等を定める必要があります。市は「ルールづくり」の必要性を認めています。

《総合評価結果》

入札参加者	第一交通	B社	C社	D社
①提案内容評価(50点満点)	32.78	42.36	33.44	35.86
②価格評価(50点満点)	50.00	27.31	26.87	32.34
土地買受希望価格	11.35億円	6.2億円	6.1億円	7.34億円
総合評価点(100点満点)	82.78	69.67	60.31	68.20

アスベスト(石綿)裁判 市の責任明らか、控訴は不当

福岡地裁は9月16日、市立総合体育館に勤務(1990～2005年)していた男性が肺がんで亡くなったのはアスベスト(石綿)対策を怠ったためとして、遺族に2580万円の賠償を行うよう、市と管理会社に対して命じました。判決は、自治体の管理責任を全国で初めて認めたもの。石綿の吹付は体育館開館翌年の1975年に原則禁止されており、裁判は労働者側

の14連勝中で、国と建材メーカーの責任は、司法の揺るがない判断となっています。今回の判決でも市の主張は殆ど退けられており、日本共産党は控訴しないように求めました。

控訴議案は、自民党、公明党、ハートフルなどの賛成多数で可決されましたが、遺族への賠償を先延ばしするだけです。早期の和解を求めます。

公共施設使用料値上げ 利用者減、健康寿命延伸に逆行

市は2019年から公共施設使用料を最大1.5倍に値上げし、高齢者減免を縮小。その結果、2019年度のプールの利用者は、全年齢層で前年度比103000人(22.4%)減少、特に高齢者は室内プールで48000人(36.4%)減少しています。スポーツ施設全体で利用料値上げによる増収額を1億5千万円と見込んでいましたが、1600万円にとどまりました。

市は「コロナの影響」、一部施設の閉鎖などを理由に上げましたが、その影響を上回る減少幅となっています。

高齢者のスポーツ施設利用 前年比

施設名(後の数字は施設数)	2018年度(人)	2019年度(人)	前年同月比	
			人数	比率
体育館17	112050	99426	-12624	-11.3%
庭球場13	60730	56358	-4372	-7.2%
陸上競技場3	288	382	94	32.6%
柔剣道場6	6317	5471	-846	-13.4%
弓道場5	13874	11856	-2018	-14.5%
武道場2	7291	6055	-1236	-17.0%
室内プール5	131773	83818	-47955	-36.4%
屋外プール14	4764	3060	-1704	-35.8%
トレーニング室4	77601	55500	-22101	-28.5%
合計	414688	321926	-92762	-22.4%

本会議論戦ハイライト

地球温暖化対策

温室効果ガス2050年度実質ゼロを市目標に

地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」(2015年)は、世界の平均気温上昇を抑えるために、2050年には温室効果ガス排出「実質ゼロ」の達成を呼びかけている。北九州市の「地球温暖化対策実行計画」においても、2050年度実質ゼロをめざすべき。

市長は、環境審議会で現在より高い目標を設定するよう検討を始めたこと述べました。



荒川 徹 議員

コロナPCR等検査

医療機関、高齢者施設等を

身近な診療所で検体採取や抗原検査を行うための予算がついたことは前進。しかし検査は、あくまで医師が認めた患者のみ。感染者の4割を占める無症状者からの感染をいかに防ぐかが重要。医療施設・高齢者施設・学校等の職員・入所者等に対する検査の具体化を求める。

市長は、今後検査体制の拡充を検討する中で国や県の動向を注視し研究したいと述べました。



田中 光明 議員

少人数学級

コロナ感染防止と成長・発達に不可欠

文科省衛生管理マニュアルでは、8.3m四方の教室で2mの身体的距離をとるには20人程度に抑えることが必要とされている。萩生田文科相も「少人数学級を目指すべき」と発言している。20人程度の学級編成の計画をすすめ、35人学級はただちに行うべき。

教育長は、調査研究と国への要望というこれまでの立場を維持することを表明しました。



藤沢 加代 議員

生活保護

申請権の侵害はやめよ

失業し所持金が14,000円。生活保護の申請に行ったのに申請書も渡さず、申請助言もせず、2日後に申請させたのは、餓死事件の反省の上に市が自ら定めた「相談業務手引書」からも、厚労省文書からも逸脱である。申請権の侵害はやめよ。

市長は、本人も了解したと強弁。しかし、申請意思を表明したのに申請させなかったのは、申請権の侵害であり不当です。



出口 成信 議員



藤元 聡美 議員

市街化区域と市街化調整区域の区分見直し

内容を見直し、住民合意を前提に

本市は「区域区分見直しの基本方針」で八幡東区の山手の約1万人、5400棟に及び地域を「市街化区域」から「市街化調整区域」(市街化を抑制)に見直す。多くの不満と疑問の声が上がっており、内容を見直し、住民合意を前提にすべき。

市長は、地域住民の声を聞きながら、緩やかに街中へ居住の誘導をはかると説明。住民の総意で提案があれば受け止めると述べました。

教員の変形労働時間制の導入

時間管理のルール必要、少人数学級が根本策

残業が常態化している教員に1年単位の変形労働時間制を導入するならば、在校時間の明確な設定、労働時間管理の明確なルールが必要。教員の本当の働き方改革のためには、コロナ禍に伴う分散登校の経験でも、確実な業務量縮減と学びの保障につながる少人数学級の実現が必要。

教育長は、制度運用は引き続き調査研究する、少人数学級は国の動向を注視すると答弁。



山内 涼成 議員

門司港地域複合公共施設整備事業

区役所が4mの浸水想定区域では大問題

区役所などの公共施設を集約する計画は、浸水想定区域で防災拠点の役割を果たせるのか、建物が二つに分かれるのでは複合施設と言えない、JR九州に払う多額の借地料や移転費など疑問だらけ。7月の市民参加のワークショップでは見直し意見が多数出た。計画を見直すべき。

市長は、可能な限り計画に反映する、事業評価手続き後にパブコメ等を実施すると答弁。



高橋 都 議員

3500億円の関北九州道路

市民負担、危険性等隠したアンケート

国が7月に示した下北道路のルート案は、08年に凍結された計画の1500億円から3500億円へ事業費が2000億円増加したが、根拠は何か。採算性、市民負担はどうか。活断層をまたいで安全か。これらを不問にして行うアンケートは、「賛成多数」と言っても不正確・不誠実だ。

市長は、事業費の根拠は不明、アンケートは賛否は問うものではない等と答えました。



石田 康高 議員